

2025～2029年度 石油製品需要見通し(液化石油ガス総括表)

年度 部 門	実 績		実績見込	見 通 し				
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
家庭業務用	5,932	5,718 ▲3.6%	5,639 ▲1.4%	5,560 ▲1.4%	5,462 ▲1.8%	5,347 ▲2.1%	5,294 ▲1.0%	5,193 ▲1.9%
工業用	2,639	2,752 +4.3%	2,719 ▲1.2%	2,675 ▲1.6%	2,662 ▲0.5%	2,648 ▲0.5%	2,633 ▲0.6%	2,616 ▲0.6%
都市ガス用	1,599	1,504 ▲5.9%	1,359 ▲9.6%	1,377 +1.3%	1,395 +1.3%	1,413 +1.3%	1,430 +1.2%	1,448 +1.3%
自動車用	538	509 ▲5.4%	486 ▲4.5%	466 ▲4.1%	448 ▲3.9%	433 ▲3.3%	414 ▲4.4%	398 ▲3.9%
化学原料用	2,020	1,919 ▲5.0%	1,789 ▲6.8%	1,813 +1.3%	1,797 ▲0.9%	1,783 ▲0.8%	1,732 ▲2.9%	1,744 +0.7%
需要合計	12,728	12,402 ▲2.6%	11,992 ▲3.3%	11,891 ▲0.8%	11,764 ▲1.1%	11,624 ▲1.2%	11,503 ▲1.0%	11,399 ▲0.9%

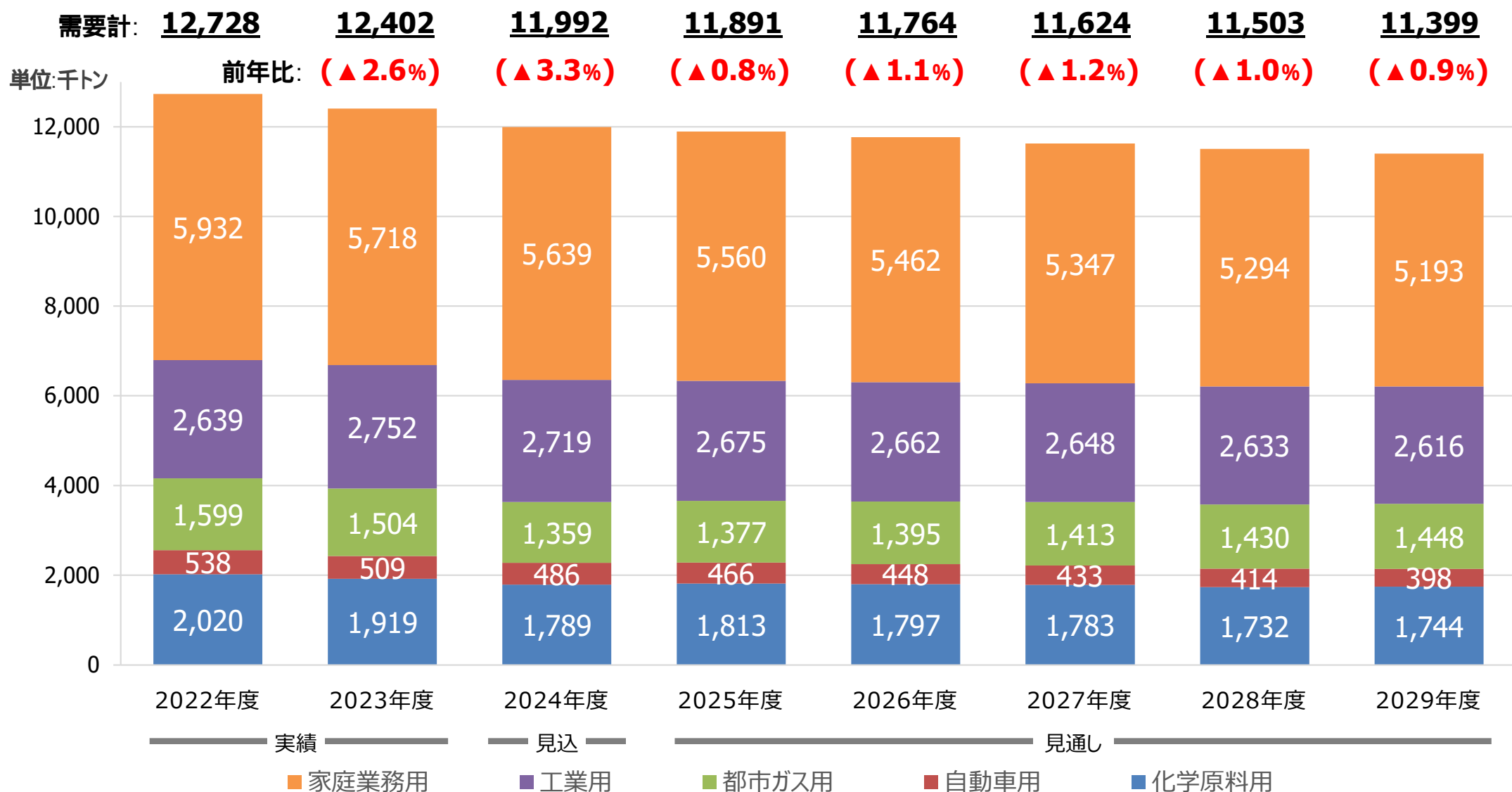
年率	全体	構成比	
2024/ 2029	2024/ 2029	2024年度	2029年度
▲1.6%	▲7.9%	47.0%	45.6%
▲0.8%	▲3.8%	22.7%	22.9%
+1.3%	+6.5%	11.3%	12.7%
▲3.9%	▲18.1%	4.1%	3.5%
▲0.5%	▲2.5%	14.9%	15.3%
▲1.0%	▲4.9%	100.0%	100.0%

(注1) 上段の数字は液化石油ガス内需量(千トン)、下段の数字は対前年比(%)

(注2) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、各部門を合計しても必ずしも100%とはならない。

2025～2029年度石油製品需要見通し(液化石油ガス全体)

- 2025年度は、液化石油ガス全体で約1,189万トンとなり、前年度比▲0.8%の減少の見通し。
- 2024～2029年度を総じてみれば、年平均で▲1.0%、全体で▲4.9%と減少の見通し。



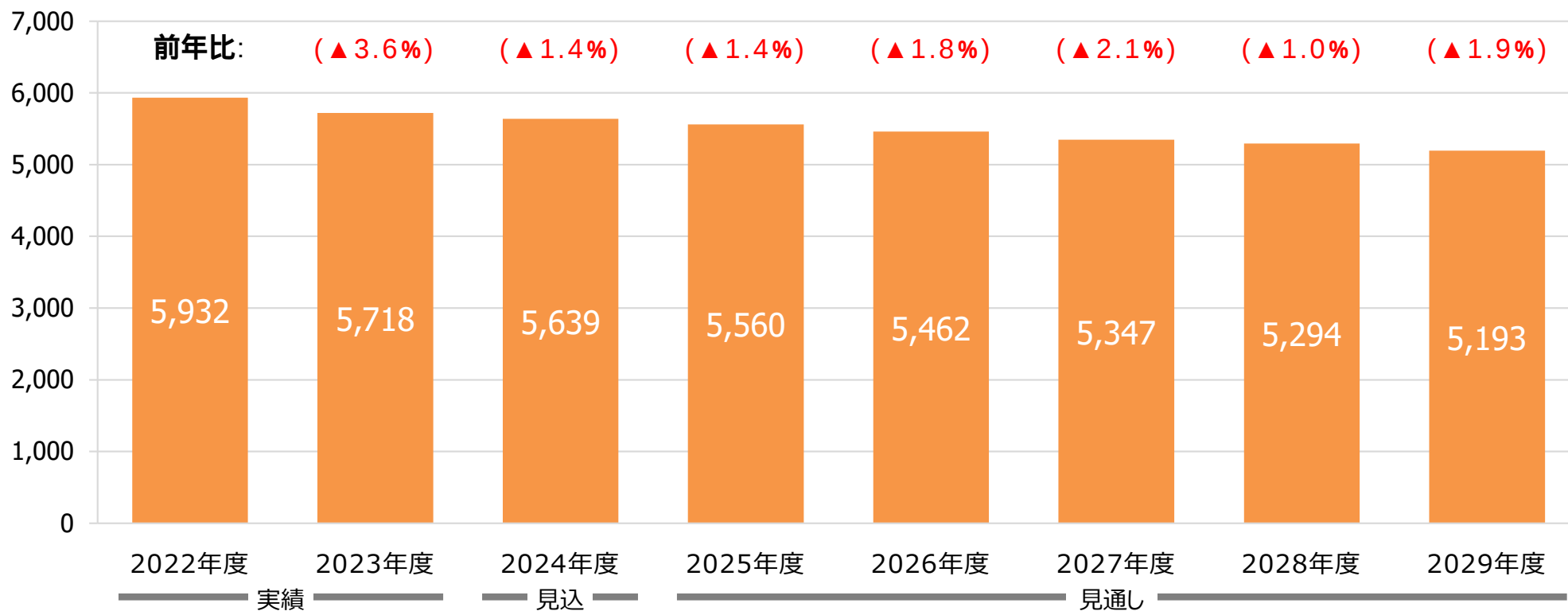
家庭業務用

LPガス器具普及率等を加味した「LPガス世帯 家庭用需要」+
出荷台数や馬力数等から算出した「GHP(ガスヒートポンプ)需要」+
外食産業を中心とした「業務用需要」に基づき想定



- 2025年度は年度は556万トンとなり、前年度比▲1.4%と減少の見通し。なお当該部門は、気温・水温も需要の増減に影響を与えるが、2024年度以降は平年並みで推移するものとして想定を行った。
- 2024～2029年度を総じてみれば、年平均で▲1.6%、全体で▲7.9%と減少の見通し。
 - － 主要となる家庭部門では、継続的なLPガスの世帯数減少の影響に加え、風呂釜・給湯器等各種機器の高効率化が進展すること等を背景として、需要は減少する見込み。
 - － GHP部門は、機器の高効率化が進展するも、学校体育館等の避難所となる拠点へのレジリエンス対策の進展等を背景として、実稼働する台数が増加することを想定し、需要は増加する見込み。
 - － 業務用部門は、外食産業の店舗数減少や伸び率予測等から、需要は減少する見込み。

単位:千トン



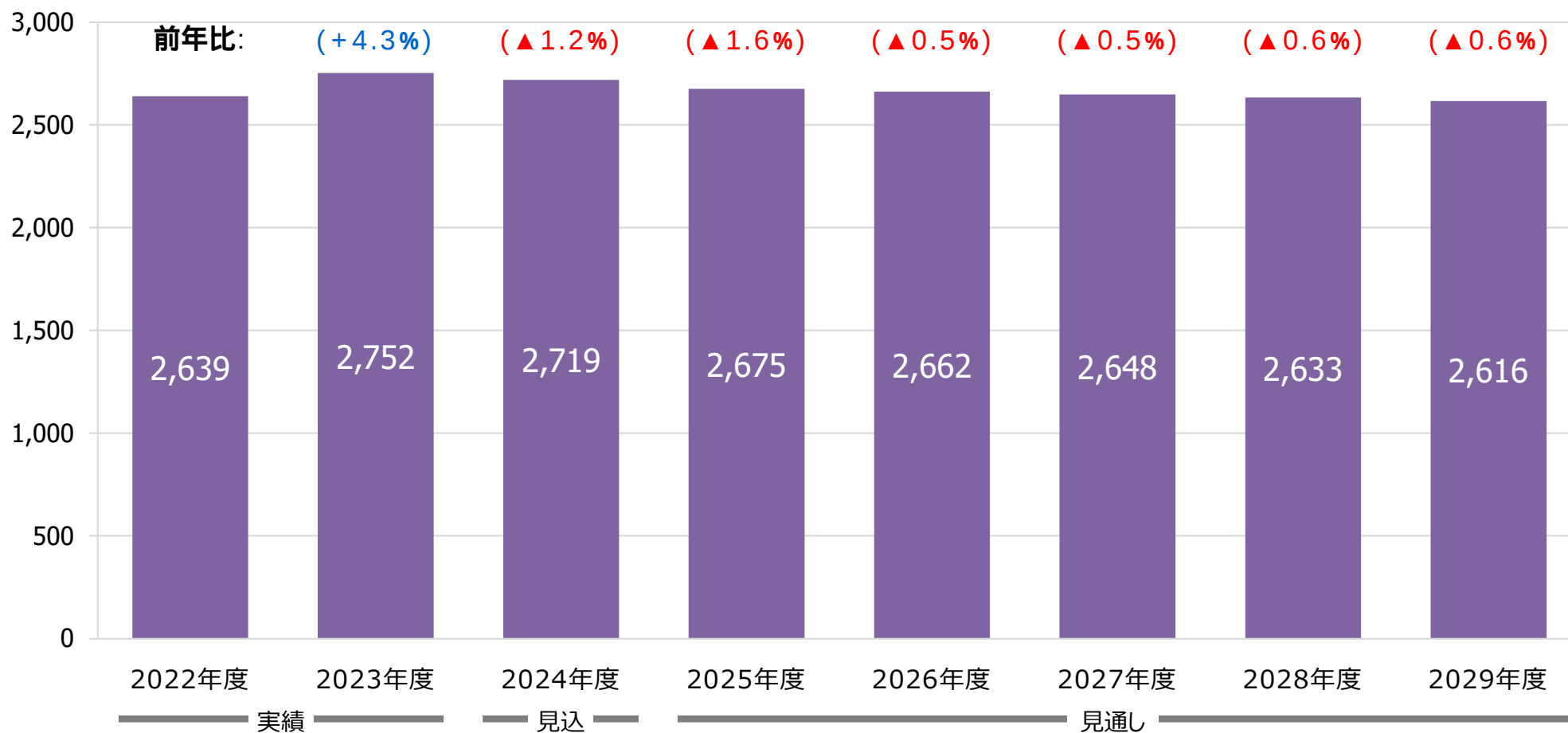
工業用

鋁工業生産指数をベースに各種調整を加えた「一般工業用需要」+
納入を行う元売会社へのヒアリングによる「大口鉄鋼用需要」に基づき想定



- 2025年度は年度は268万トンとなり、前年度比▲1.6%と減少の見通し。
- 2024～2029年度を総じてみれば、年平均で▲0.8%、全体で▲3.8%と減少の見通し。
 - － 一般工業用については、鋁工業生産指数をベースに業種毎のLPガス使用割合で調整し、直近の実績を踏まえた補正も加味。加えてA重油からの燃転による増加分も勘案して想定。全体として需要は緩やかな減少傾向で推移する見込み。
 - － 大口鉄鋼用については、製鉄過程での補助的な用途で用いられ、需要は減少する見込み。

単位:千トン



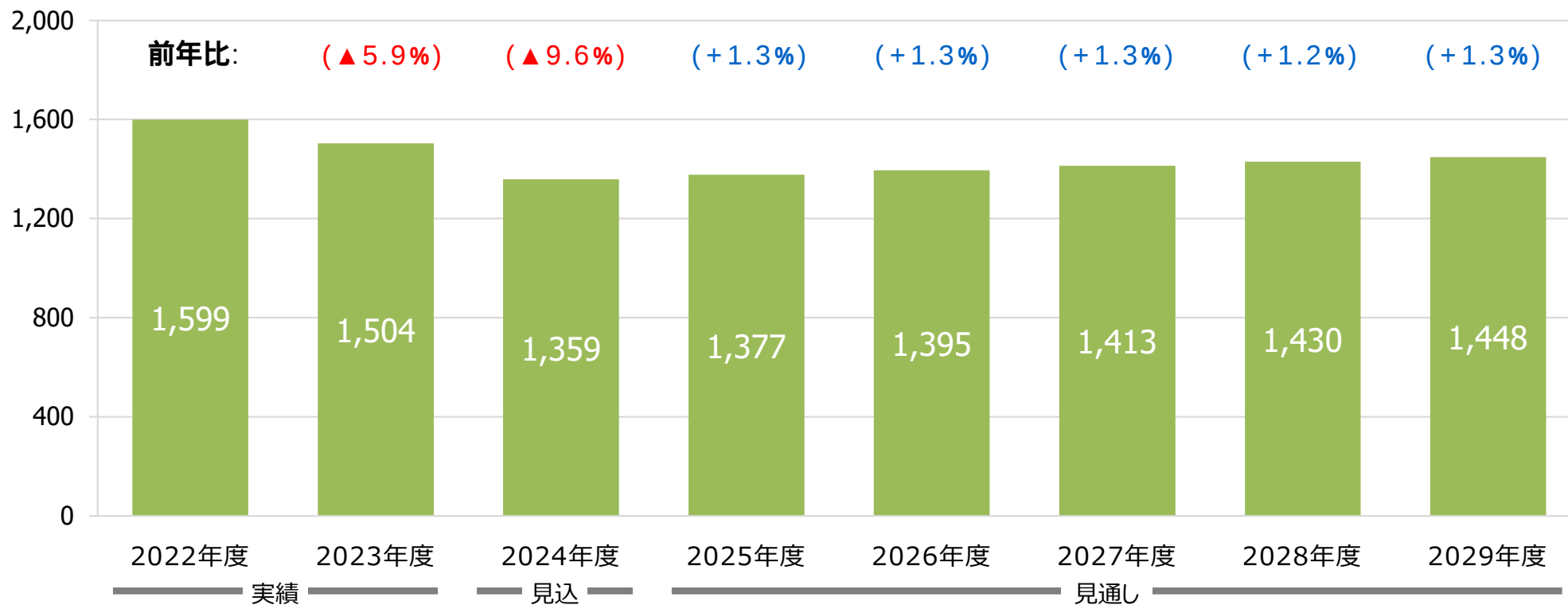
都市ガス用

「ガス事業生産動態統計調査」等を踏まえ、都市ガスの熱量規格用を満たすため、LNGに一定割合混合される増熱用LPガスの需要量を想定



- 2025年度は年度は138万トンとなり、前年度比+1.3%と増加の見通し。
 - 2024～2029年度を総じてみれば、年平均で+1.3%、全体で+6.5%と増加の見通し。
 - － 都市ガス事業そのものが堅調であり、加えて低熱量LNG輸入量の増加※1により、都市ガス製造におけるLPガス需要の増加を見込む。増熱用需要は、現状の都市ガスの熱量規格を基準に計算。また二重導管規制※2の緩和による未熱調ガス供給増に伴う需要減も加味。
 - － 2022年度に関しては、LNGスポット価格高騰を受け、LPガスが積極的に調達・使用された動きに伴う特需があった。
- ※1 今後米国のシェール由来LNGの輸入量が拡大する見込み。これらは成分のほとんどを低熱量のメタン・エタン留分で組成されており、増熱用LPガスの需要が増加する見込み。
- ※2 既設のガス導管がある場合に、後からのガス導管敷設を規制。

単位:千トン

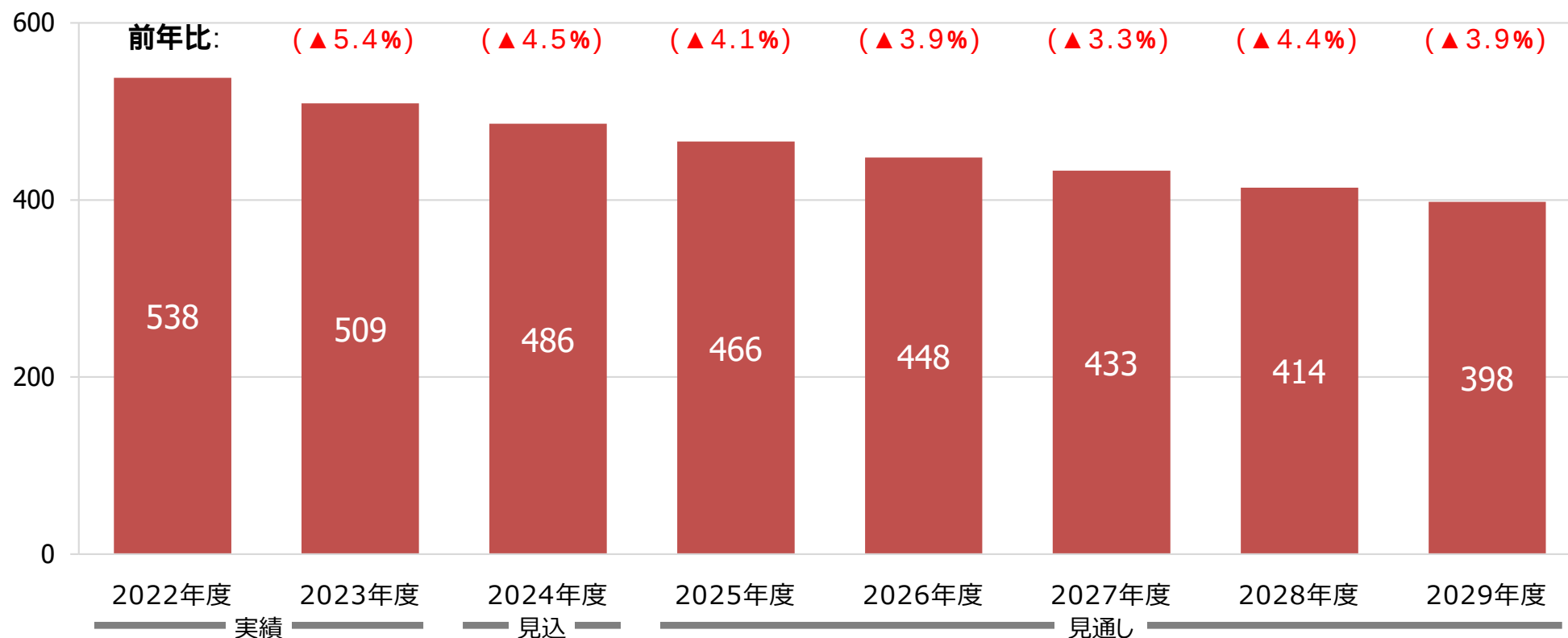


自動車用 「LPガス自動車(タクシー・貨物車等)の台数」×「燃料消費量」に基づき想定



- 2025年度は47万トンとなり、前年度比▲4.1%と減少の見通し。
- 2024～2029年度を総じてみれば、年平均で▲3.9%、全体で▲18.1%と減少の見通し。
 - － タクシーを中心とした全国で稼働するLPガス自動車の台数は、継続的に減少することを想定。
 - － タクシーは、燃費効率に優れるLPGハイブリッド車やバイフューエル車の普及により、車齢の高い車両から徐々に置き換わり、車両の燃費改善は継続的に進行していく見込み。

単位:千トン

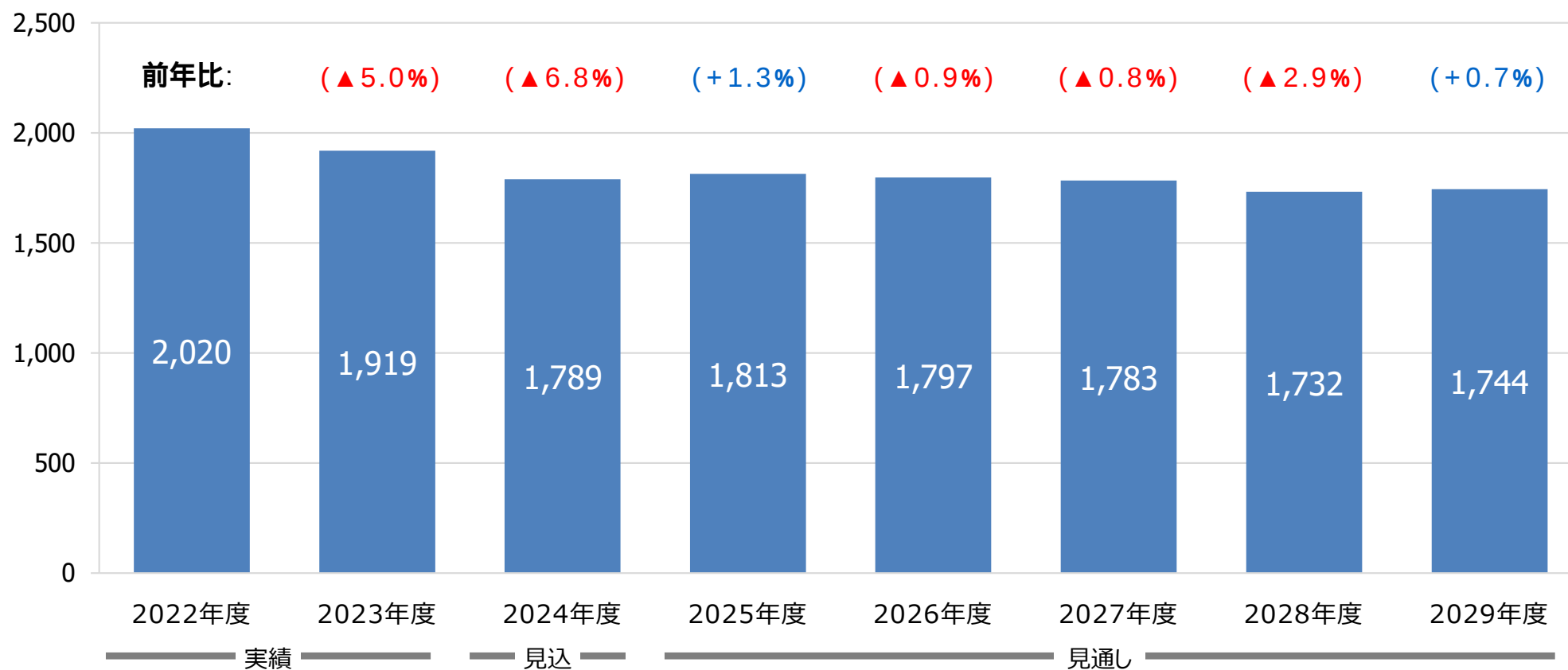


化学原料用 「エチレン用」+「プロピレン用」+「無水マレイン酸用」+「その他」に基づき想定



- 2025年度は181万トンとなり、前年度比+1.3%と増加の見通し。
- 2024～2029年度を総じてみれば、年平均で▲0.5%、全体で▲2.5%と減少の見通し。
 - － エチレン需要は、経済性や定期修理等を勘案の上でエチレン誘導品プラントの稼働調整が行われ、これに伴い需要は増減。エチレン原料としてのLPガスは、2025年度以降も一定水準の使用比率維持を想定し、エチレン生産量に準じた傾向での推移を見込む。
 - － プロピレン用として利用されるLPガスについては、石油の二次装置において生産されるLPガス(FCCプロピレン)が利用されるが、将来的には石油製品の需要減に応じて生産量の減少が見込まれることから、需要量も減少することを見込む。
 - － 部門合計の需要は年度毎に多少上下するも、全体として見ると緩やかな減少傾向で推移することを見込む。

単位:千トン



【参考】前回想定（2024～2028年度）との比較

		実績見込	見 通 し				
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
家庭業務用	本年度需要見通し	5,639	5,560	5,462	5,347	5,294	5,193
	昨年度需要見通し	5,609	5,514	5,413	5,297	5,228	
	【本年度】－【昨年度】	+30	+46	+49	+50	+66	
工業用	本年度需要見通し	2,719	2,675	2,662	2,648	2,633	2,616
	昨年度需要見通し	2,638	2,681	2,656	2,616	2,589	
	【本年度】－【昨年度】	+81	▲6	+6	+32	+44	
都市ガス用	本年度需要見通し	1,359	1,377	1,395	1,413	1,430	1,448
	昨年度需要見通し	1,563	1,602	1,641	1,681	1,722	
	【本年度】－【昨年度】	▲204	▲225	▲246	▲268	▲292	
自動車用	本年度需要見通し	486	466	448	433	414	398
	昨年度需要見通し	499	478	457	439	415	
	【本年度】－【昨年度】	▲13	▲12	▲9	▲6	▲1	
化学原料用	本年度需要見通し	1,789	1,813	1,797	1,783	1,732	1,744
	昨年度需要見通し	1,947	1,974	1,919	1,931	1,877	
	【本年度】－【昨年度】	▲158	▲161	▲122	▲148	▲145	
需要合計	本年度需要見通し	11,992	11,891	11,764	11,624	11,503	11,399
	昨年度需要見通し	12,256	12,249	12,086	11,964	11,831	
	【本年度】－【昨年度】	▲264	▲358	▲322	▲340	▲328	

（注1） 上段の数字は液化石油ガス内需量(千トン)、下段の数字は対前回差。

（注2） 四捨五入等の関係により数値の合計が合わない場合がある。

【参考】中長期の需給動向に影響しうる事項

● IMO(国際海事機関)による硫黄分規制の強化

- － 2020年1月より導入されている硫黄分規制強化を踏まえ、内航海運・旅客船等においても、
 - ①高硫黄C重油から低硫黄油種への切替え、
 - ②高硫黄C重油を使いつつ、脱硫装置(スクラバー)を使用、
 - ③LNG等の代替燃料への切替えのいずれかの対応が求められる。
- － 中長期的には、LNG・LPGを動力とした船舶の導入も一定程度進むことが予想される。
- － 新規造船や既存船の改造によって、外航船から先行して開発が見込まれ、竣工後は国内外で給油を行うことから、一定量の内需・外需が見込まれるが現時点において具体化していない。
- － 同様に将来的にLPG燃料の内航船およびフェリー等が開発・導入されれば、こちらは給油全量が内需となるものの、現時点において具体化していない。
- － 上記までより、現状で当該要素の見通しを立てることが困難であることから、今般の想定には加えていない。

● 二重導管規制の緩和措置

- － 本年度の需要見通しでは二重導管規制の緩和による未熱調ガス供給増に伴う増熱需要減は加味されているところ。
- － 事業者の競争状況によっては、LPガスにて増熱している都市ガスの販売量が減少し、増熱していない天然ガスの販売量が増加することで、増熱用(都市ガス用)LPガス需要が減少する可能性がある。